トクリュウを支える犯罪インフラ

最近の関連事件と企業調査上の留意点　　2026 年 10 月 24 日

匿名・流動型犯罪グループ、いわゆる「トクリュウ」は、実行役だけで動くものではない。偽造身分証、他人名義の口座や携帯電話、資金洗浄、秘匿性の高い通信アプリなど、犯罪を継続させるインフラが存在する。最近の事件と制度改正から、その三つの側面を整理する。

1.偽造身分証を供給する道具屋

神奈川県警は 2026 年 10 月、他人のマイナンバーカードを偽造して口座を開設した疑いで、稲川会系組員らを逮捕した。約 60 枚の身分証と約 1,000 人分の顔写真データが見つかり、警察は、口座や携帯電話を特殊詐欺グループへ供給する「道具屋」とみている。偽造身分証は、実行役を入れ替えながら匿名で犯罪を続けるための基盤となる。ただし、特定のトクリュウ組織との関係が確定したわけではない。・テレビ朝日　他人のマイナカード偽造し金融口座開設か

2.会社口座と暗号資産を利用する相対屋

警視庁などは 2026 年 10 月、人材派遣会社 Weather の社長ら 6 人を犯罪収益隠匿の疑いで逮捕した。SNS 型投資詐欺などの被害金を会社口座で受け取り、その日のうちに海外の暗号資産へ交換した疑いがあり、約 9,100 万円の資金洗浄への関与が調べられている。こうした現金と暗号資産を相対で交換する「相対屋（あいたいや）」は、犯罪収益を移転・隠匿する基盤となり得る。特定のトクリュウ組織との関係は公表されていない。・FNN プライムオンライン　特殊詐欺被害金を資金洗浄か

3.匿名の指示役に迫る端末の遠隔解析

警察庁は 2026 年 10 月 16 日、一定の重大犯罪で、裁判官の許可を得て犯人の端末へ遠隔接続し、保存情報を複写できる制度を盛り込んだ改正案を国会へ提出した。秘匿アプリで身元を隠す指示役の特定と、切迫した被害の防止を目的とする。これはトクリュウ対策そのものだが、法案は提出段階であり、成立・施行前である。・警察庁　警察官職務執行法の一部を改正する法律案